# 貸　借　対　照　表

（2026年６月30日現在）

（単位：百万円）

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|---|---|---|---|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| **流動資産** | **75,391** | **流動負債** | **109,939** |
| 現金及び預金 | 7,212 | 買掛金 | 36,957 |
| 売掛金 | 17,499 | 関係会社短期借入金 | 36,705 |
| 商品 | 34,910 | 未払金 | 12,034 |
| 貯蔵品 | 118 | 未払費用 | 5,557 |
| 前払費用 | 1,908 | 未払法人税等 | 4,789 |
| 未収入金 | 7,913 | 預り金 | 6,231 |
| その他 | 5,831 | その他 | 7,667 |
| 貸倒引当金 | △ 0 | **固定負債** | **46,282** |
| **固定資産** | **301,316** | 長期預り金 | 27,747 |
| **有形固定資産** | **256,799** | 資産除去債務 | 14,345 |
| 建物 | 93,109 | その他 | 4,190 |
| 構築物 | 3,506 | | |
| 機械及び装置 | 3,826 | **負債合計** | **156,221** |
| 車両運搬具 | 4 | **純資産の部** | |
| 工具、器具及び備品 | 5,425 | **株主資本** | **220,488** |
| 土地 | 150,929 | **資本金** | **300** |
| 建設仮勘定 | 1 | **資本剰余金** | **89,796** |
| **無形固定資産** | **108** | 資本準備金 | 10,000 |
| ソフトウェア | 90 | その他資本剰余金 | 79,796 |
| その他 | 18 | **利益剰余金** | **130,392** |
| **投資その他の資産** | **44,409** | その他利益剰余金 | 130,392 |
| 関係会社株式 | 65 | 固定資産圧縮積立金 | 589 |
| 繰延税金資産 | 7,168 | 繰越利益剰余金 | 129,803 |
| 差入保証金 | 19,262 | **評価・換算差額等** | **△ 2** |
| 前払年金費用 | 17,543 | **その他有価証券評価差額金** | **△ 2** |
| その他 | 728 | | |
| 貸倒引当金 | △ 356 | **純資産合計** | **220,486** |
| **資産合計** | **376,707** | **負債及び純資産合計** | **376,707** |

（注）記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 損　益　計　算　書

（自　2025年７月１日）
（至　2026年６月30日）

（単位：百万円）

| 科目 | 金 | 額 |
|---|---|---|
| **純売上高** | | **479,364** |
| 売上高 | 438,939 | |
| テナント売上高 | 40,425 | |
| **売上原価** | | **320,111** |
| **売上総利益** | | **159,252** |
| **販売費及び一般管理費** | | **125,784** |
| **営業利益** | | **33,468** |
| **営業外収益** | | |
| 受取利息及び受取配当金 | 25 | |
| リサイクル売却 | 160 | |
| テナント退店違約金受入益 | 101 | |
| データ提供料 | 296 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 7 | |
| その他 | 244 | 833 |
| **営業外費用** | | |
| 支払利息 | 372 | |
| その他 | 140 | 513 |
| **経常利益** | | **33,789** |
| **特別利益** | | |
| 固定資産売却益 | 5 | |
| 保険差益 | 281 | |
| 資産除去債務戻入益 | 182 | |
| その他 | 4 | 472 |
| **特別損失** | | |
| 固定資産売却損 | 248 | |
| 固定資産除却損 | 736 | |
| 減損損失 | 232 | |
| 災害による損失 | 78 | |
| その他 | 99 | 1,393 |
| **税引前当期純利益** | | **32,868** |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,169 | |
| 法人税等調整額 | 1,865 | 10,034 |
| **当期純利益** | | **22,834** |

（注）記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 株主資本等変動計算書

（自　2025年７月１日）

（至　2026年６月30日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 100 | 10,000 | 79,996 | 89,996 | 589 | 117,769 | 118,359 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △ 10,800 | △ 10,800 |
| 当期純利益 | | | | | | 22,834 | 22,834 |
| その他資本剰余金から資本金への振替 | 200 | | △ 200 | △ 200 | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 200 | － | △ 200 | △ 200 | － | 12,034 | 12,034 |
| 当期末残高 | 300 | 10,000 | 79,796 | 89,796 | 589 | 129,803 | 130,392 |

| | 株主資本 | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|
| | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 208,454 | △ 2 | △ 2 | 208,452 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | △ 10,800 | | | △ 10,800 |
| 当期純利益 | 22,834 | | | 22,834 |
| その他資本剰余金から資本金への振替 | － | | | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | △ 0 | △ 0 | △ 0 |
| 当期変動額合計 | 12,034 | △ 0 | △ 0 | 12,034 |
| 当期末残高 | 220,488 | △ 2 | △ 2 | 220,486 |

（注）記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 個別注記表

### １．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券　移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの　時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等　移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法　時価法

③棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品　主に移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法によって算定）

ただし、生鮮食品は主に最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金　売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率及び過去の実績率等を勘案した所定の基準により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末においては、前払年金費用（17,543百万円）を計上しているため、退職給付引当金は計上しておりません。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（総合スーパー事業）

主に商品の販売によるものであり、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

（テナント賃貸事業）

店舗の一部を賃貸しており、賃貸取引については企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」等に従い収益を認識しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

| | |
|---|---|
| ヘッジ会計の方法 | 原則として繰延ヘッジ処理によっております。<br>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっております。 |

**２．会計方針の変更に関する注記**

該当事項はありません。

**３．表示方法の変更に関する注記**

該当事項はありません。

**４．会計上の見積りに関する注記**

（棚卸資産の評価損）

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

| | 当事業年度 |
|---|---|
| 商品 | 34,910百万円 |
| 売上原価に含まれる棚卸資産評価損 | 394百万円 |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①棚卸資産の評価損の金額の算出方法

棚卸資産の評価損の計上については、正味売却価額が帳簿価額を下回った場合、その差額を棚卸資産の評価損として計上しております。また、正常な営業循環過程から外れた滞留商品在庫については、規則的に簿価を切り下げる方法によって評価損を計上しております。

②重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

正常な営業循環過程から外れた滞留商品在庫の評価損の算定にあたっては、商品回転率が一定の値以下となった商品を対象として抽出し、当該商品が属する商品群の過去の販売実績、在庫数量及び今後の販売計画等に基づいて定めた減価率により、規則的に帳簿価額を切り下げる方法により評価しております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の見積り及び仮定は、市場環境の悪化や消費者志向及び生活様式の変化等により影響をうけることから不確実性が大きく、今後の状況によっては、翌事業年度に追加の棚卸資産評価損が発生する可能性があります。

(固定資産の減損)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

| | 当事業年度 |
|---|---|
| 有形固定資産の帳簿価額 | 256,799百万円 |
| 無形固定資産の帳簿価額 | 108百万円 |
| 減損損失 | 232百万円 |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①減損損失の金額の算出方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位のグルーピングとして、各店舗又は事業部を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休資産については、個々の物件単位ごとに減損の兆候の判定を行い、減損の兆候があると認められる場合には、減損損失の認識の要否を判断し、その結果、減損対象となった各資産については回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

減損の兆候の判定は、経営環境の著しい悪化等により収益性の低下が認められる店舗や営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗、市場価格が著しく下落した物件及び店舗、新規出店店舗及び新規出店予定店舗のうち、当初の収支計画よりも営業活動から生ずる損益がマイナスとなり、継続して営業活動から生ずる損益がマイナスとなることが予想される店舗を減損の兆候があるものと判定しております。

減損損失の認識の要否については、減損の兆候がある店舗及び物件のうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合は減損損失の認識が必要と判断しております。

各資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しております。

②重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

当社は、過去の実績をベースに商圏の変化や競合店舗の影響、経営環境等を考慮し、各店舗の将来売上高及び営業損益を予測し、将来キャッシュ・フローの算定を行っております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の見積り及び仮定は、将来の経営環境や市場動向の変化により影響をうけることから不確実性が大きく、今後の状況によっては、翌事業年度に追加の減損損失が発生する可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

| | 当事業年度 |
|---|---|
| 繰延税金資産 | 7,168百万円 |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①繰延税金資産の金額の算出方法

当社は、「税効果会計に係る会計基準」及び「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」等の基準に基づき、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、予測される将来課税所得の見積りに基づき回収可能性を判断し算出しております。

②重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

将来課税所得の見積りについては、過去の実績をベースに個別の営業施策や顧客動向の変化等の影響を考慮し算定しております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の見積り及び仮定は、将来の経営環境や市場動向の変化により影響をうけることから不確実性が大きく、今後の状況によっては、翌事業年度に繰延税金資産が変動し、法人税等調整額に影響を及ぼす可能性があります。

## ５．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　360,105 百万円

上記減価償却累計額には、減損損失累計額 74,774百万円が含まれております。

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| ①短期金銭債権 | 1,948 百万円 |
| ②短期金銭債務 | 1,121 百万円 |
| ③長期金銭債務 | 12 百万円 |

## ６．損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

| | |
|---|---|
| 営業取引による取引高 | |
| 店舗賃貸料 | 92 百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 13,421 百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | |
| 営業外費用 | 361 百万円 |

(2) 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。　394 百万円

## ７．株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度期末株式数 |
|---|---|---|---|---|
| 普　通　株　式 | 200,000株 | ― 株 | ― 株 | 200,000株 |

(2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

| 決　　議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配 当 額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 2025年9月26日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 10,800百万円 | 54,000円 | 2025年6月30日 | 2025年9月29日 |

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

| 決　　議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配 当 額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 2026年9月29日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 11,200百万円 | 56,000円 | 2026年6月30日 | 2026年9月30日 |

## ８．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|---|---|
| 繰延税金資産 | |
| 未払事業税 | 358 百万円 |
| 棚卸資産 | 264 百万円 |
| 未払賞与 | 123 百万円 |
| 減損損失 | 18,980 百万円 |
| 未回収商品券 | 1,155 百万円 |
| 長期未払金 | 1,310 百万円 |
| 資産除去債務 | 3,542 百万円 |
| その他 | 1,225 百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 26,956 百万円 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | △ 11,525 百万円 |
| 評価性引当額小計 | △ 11,525 百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 15,431 百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| 退職給付 | △ 5,486 百万円 |
| 固定資産圧縮積立金 | △ 1,822 百万円 |
| その他 | △ 956 百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △ 8,264 百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 7,168 百万円 |

## ９．リース取引に関する注記

（借主側）

オペレーティング・リース取引

賃貸借契約によるリース取引

| 未経過リース料 | |
|---|---|
| １年内 | 1,535 百万円 |
| １年超 | 5,693 百万円 |
| 合　計 | 7,228 百万円 |

（注）当社がオーナーと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。

## １０．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については親会社からの借入等により行っており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、商品輸入取引の為替変動リスク等を回避するために利用し、投機目的の取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金及び未収入金については、信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理、残高管理及び信用管理を行うことにより、リスクの低減をはかっております。

関係会社株式は、時価や実質価額の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や財務状況等の把握を行うことにより、リスク低減をはかっております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されておりますが取引先ごとの期日管理及び残高管理、信用管理を行うことにより、リスク低減をはかっております。

買掛金、未払金及び預り金は短期間で決済されるものであります。なお、商品の仕入取引の中に外貨建ての輸入取引が含まれており、為替の変動リスクに晒されておりますが、そのうちの一部について為替予約等を行うことにより、リスクの低減をはかっております。

借入金は、営業取引、設備投資に係る資金調達であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

長期預り保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、賃貸期間中、分割もしくは一括にて返済、決済されるものであります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項」の「ヘッジ会計の方法」に記載しております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年６月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、「現金及び預金」、「売掛金」、「未収入金」、「買掛金」、「関係会社短期借入金」、「未払金」、「未払法人税等」及び「預り金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---|---|---|---|
| 差入保証金 | 19,262 | 19,204 | |
| 貸倒引当金 (*1) | △ 316 | △ 316 | |
| | 18,946 | 18,888 | △ 57 |
| 資産計 | 18,946 | 18,888 | △ 57 |
| 長期預り金 | 27,747 | 27,717 | △ 30 |
| 負債計 | 27,747 | 27,717 | △ 30 |

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| 区分 | 貸借対照表計上 |
|---|---|
| 関係会社株式<br>非上場株式 | 65 |

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

| 区分 | 時価（百万円） | | | |
|---|---|---|---|---|
| | レベル１ | レベル２ | レベル３ | 合計 |
| 差入保証金 | － | 18,888 | － | 18,888 |
| 資産計 | － | 18,888 | － | 18,888 |
| 長期預り金 | － | 27,717 | － | 27,717 |
| 負債計 | － | 27,717 | － | 27,717 |

差入保証金

差入保証金は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

長期預り金

長期預り金は、当該債務の残存期間を国債の利回り等の利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

## １１．収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

| | 金　額 | 構成比 |
|---|---|---|
| 家電製品 | 7,544百万円 | 1.6% |
| 日用雑貨品 | 45,439百万円 | 9.5% |
| 食品 | 324,905百万円 | 67.8% |
| 時計・ファッション用品 | 50,719百万円 | 10.6% |
| スポーツ・レジャー用品 | 9,583百万円 | 2.0% |
| その他 | 749百万円 | 0.2% |
| 顧客との契約から生じる収益 | 438,939百万円 | 91.6% |
| その他の収益（注）１ | 40,425百万円 | 8.4% |
| 外部顧客への売上高 | 479,364百万円 | 100.0% |

（注）１．「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃料収入等であります。
２．商品カテゴリー区分の変更を行っております。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記「(5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## １２．賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、愛知県その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

| 貸借対照表計上額 | 時価 |
|---|---|
| 139,382 | 369,520 |

（注）１．貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
２．当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

## １３．関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 親会社 | ㈱パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス | 被所有 直接100 | 役員の兼任 2名 | CMS預り (注)1 | △ 19,535 | 関係会社短期借入金 | 36,705 |
| | | | | 業務委託料等 (注)2 | 13,430 | 支払手数料 | ― |

(2) 兄弟会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 (注)2 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 親会社の子会社 | ㈱パン・パシフィック・インターナショナルフィナンシャルサービス | ― | ― | majica精算 | ― | 未収入金 | 4,757 |
| 親会社の子会社 | ㈱UCS | ― | 役員の兼任 １名 | クレジット債権回収 | ― | 売掛金 | 13,261 |

取引条件及び取引の決定方針等

（注） １．グループ内資金の円滑運用のためＣＭＳ契約を締結し運用しております。約定利息は市場金利を勘案した率で行っております。当該取引に係る取引金額は、純増減額を記載しております。

２．価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

## １４．１株当たり情報に関する注記

| | |
|---|---|
| １株当たり純資産額 | 1,102,430 円 49 銭 |
| １株当たり当期純利益 | 114,169 円 50 銭 |

## １５．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## １６．その他の注記

（資産除去債務に関する注記）

(1) 資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

賃貸用の土地・建物の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1年～42年と見積り、割引率は0.10%～2.20%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|---|---|
| 期首残高 | 14,716 百万円 |
| 時の経過による調整額 | 157 百万円 |
| 見積の変更による増減額 | 55 百万円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | △ 577 百万円 |
| 期末残高 | 14,350 百万円 |

（減損損失に関する注記）

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|---|---|---|---|
| 中部 | 店舗設備 | 建物及び構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品 | 232百万円 |
| 合計 | | | 232百万円 |

当社は、各店舗または事業部を基本単位としてグルーピングしております。

当事業年度において、収益性の低下または営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗について各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物143百万円、構築物4百万円、機械及び装置47百万円、工具、器具及び備品38百万円）として特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものには、回収可能価額をゼロとして評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。